

政策シート

政策名
01 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

予算費目名
01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策
02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

2024年4月に改定した「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、「徹底した省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーの最大限の導入」「新技術・イノベーションの推進」「二酸化炭素吸収源の確保」を基本施策とし、市民、事業者、行政が一体となって、カーボンニュートラルの実現に向けた様々な取組を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑬気候変動						
--------	----------	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	94,447	148,806	122,348	379,334	570,360	758,114
決算	82,706	134,157	119,791	365,329	457,432	680,080
人件費(報酬等)(A)				143		
人件費(人工分)(B)	61,980	56,660	62,960	73,080	83,440	74,340
年間経費(決算+A+B)	144,686	190,817	182,751	438,552	540,872	754,420

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
再エネによる電力自給率	%	目標	14.5	15	15.2	15.4	15.6	—
		実績	15.1	16.7	17.2	17.9	18.2	—
再エネ導入容量	MWh	目標	725,000	750,000	760,000	770,000	780,000	810,000
		実績	753,930	836,219	856,557	894,673	907,453	2026.3頃確定
エネルギー(電力)自給率	%	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	21.5
		実績	15.8	17.0	17.0	18.2	18.5	2026.4頃確定
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	1
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況		目標	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画確定	計画確定
		実績	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整
浜松市マイクログリッド事業の進捗状況		目標	実証	実装	実装	実装	実装	実装
		実績	実証→実装	実装	実装	実装	実装	実装
国民運動クールチョイスへの個人賛同数※浜松市 収集分、2016年～累計、2024年度はデコ活チャレンジ宣言者数	人	目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
		実績	9,521	10,284	10,998	11,834	12,217	14,018
気候変動に対応した適応策の認知度	%	目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
		実績	30.5	25	25.8	25.6	調査なし	調査なし
市有施設における旧型蛍光灯(年間点灯時間 2,000時間以上)のLED化率	%	目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
		実績	4.6	15.3	22.0	26.1	44.7	2025.8頃確定
市有施設の電気使用量	MWh	目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	122,128	122,883	123,230	131,610	2025.8頃確定
市域からの温室効果ガス排出量 ※浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2024年4月施行)の新指標	千t-CO2	目標	—	—	4,147.3	3,991.9	3,836.5	3,681.0
		実績	4,413.8	4,302.5	4,496.9	2026.4頃確定	2027.4頃確定	2028.4頃確定

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」による温室効果ガス排出削減目標の進捗管理を行うため、市域から排出される温室効果ガスを算定した。

・市民の脱炭素化への理解を深めるため、「うちエコ診断」を活用した家庭におけるエネルギー使用量の見える化や地域企業などとの連携による啓発事業を実施した。

・浜松市地球温暖化防止活動推進センターによる、若者世代(小学生～大学生)への啓発や、省エネ住宅普及啓発イベントなどを行った。

・市、経済団体、産業支援機関、金融機関、地域新電力の7団体で構成される「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」により、脱炭素経営の3ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じた伴走支援を行った。

・計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入支援を行った。

・脱炭素経営支援融資を利用した市内事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料の一部を支援した。

・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、次世代自動車の購入に対する支援を行った。

・市有施設の蛍光灯照明などをLED化する工事を行った。

・市有施設で初めてとなるPPA方式による太陽光発電設備(63kW)を天竜区役所の屋上に導入するとともに、小・中学校21校で公募を開始した。

・市有施設で使用する電力について、実質再生可能エネルギー100%電力の調達を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

・2021年度の温室効果ガスの排出量は、前年度よりも増加している。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等によるエネルギー消費量の増加があげられる。

・再生可能エネルギーの導入により、エネルギー(電力)自給率は目標を達成した。

・「再エネ特措法」による太陽光発電の導入容量は、633,843kW(2024.12月現在)と引き続き全国市区町村の中でトップを維持した。

・地域企業と連携し、「デコ活」啓発を目的としたセミナー、ワークショップ、イベント出展を計6回実施し、計1,800名が「デコ活チャレンジ宣言」を行った。

・浜松市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、小・中学校への出前講座(30校)や市内高等学校、大学等による「STOP温暖化若者会議2024」の開催(6校1団体、35人参加)、建築事業者向け研修会などを実施した。

・国の交付金を活用し、地域企業の太陽光発電設備15件、蓄電池1件、高効率空調11件、高効率照明2件の導入に対し助成を行った。

・エネルギー起源のCO2排出実質ゼロを達成した市内事業者8社を、「浜松市カーボンニュートラル達成事業者」として認定した。

・北部協働センター、佐久間支所など、市有施設117ヶ所、5,873台の照明をLED化した。

・市有施設において、約36,000MWhの実質再生可能エネルギー100%電力を調達した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○		22,916	14,085	1.9				
2	再エネ・省エネ推進事業	○	○		442,658	474,330	2.9			4.8	
3	市有施設脱炭素化推進事業	○	○		270,110	266,078	1.7				
4	カーボンニュートラル推進運営経費	—	—		14,994	3,766	2.2				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					750,678	758,259	8.7			4.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	001751000	01	カーボンニュートラル推進課	原田 憲治	2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく、2030年度の市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で52%削減する目標達成に向けて、市民・事業者・行政が一体となった脱炭素施策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・気候変動適応法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(2)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性		国の「地球温暖化対策計画」や「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」に基づいた気候変動の緩和策を実施することで、温室効果ガス排出量を削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,804	4,400	4,406	5,792	20,689	14,085
	決算	6,625	4,220	4,406	5,612	17,911	9,616
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,625	4,220	4,406	5,612	17,911	9,616
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)					143		
人件費(人工分)(B)		10,860	10,860	11,200	16,100	17,500	13,300
人工	正規	1.5	1.5	1.6	2.3	2.5	1.9
	再任用(31h)	0.1	0.1				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		17,485	15,080	15,606	21,855	35,411	22,916

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市域からの温室効果ガス排出量(千t-CO2)		目標	5,351	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
		実績	4,692	4,647	—	—	—	—
市域からの温室効果ガス排出量(千t-CO2) ※浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2024年4月施行)の新指標	Ⅲ-5(2) ウ	目標	—	—	4,147.3	3,991.9	3,836.5	3,681.0
		実績	4,413.8	4,302.5	4,496.9	2026.4頃確定	2027.4頃確定	2028.4頃確定
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	001751000	01	カーボンニュートラル推進課	原田 憲治	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」による温室効果ガス排出削減目標の進捗管理を行うため、市域から排出される温室効果ガス量を算定した。
- ・市民の脱炭素化への理解を深めるため、「うちエコ診断」を活用した家庭におけるエネルギー使用量の見える化や地域企業などとの連携による啓発事業を実施した。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターによる、若者世代(小学生～大学生)への啓発や、省エネ住宅普及啓発イベントなど行った。
- ・次代を担う小学生に対する環境教育を目的に、経済産業省から認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギー体験ツアー」を実施した。
- ・市内における熱中症搬送者の減少などを目的に、「浜松市熱中症対策行動指針」に基づいて指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定と市民への啓発活動を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021年度の温室効果ガスの排出量は、前年度よりも増加しており、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等によるエネルギー消費量の増加があげられる。
- ・イベント会場に「うちエコ診断」啓発ブースを出展し、市民49世帯が対面「うちエコ診断」、422世帯がWEB「うちエコ診断」を行った。
- ・地域企業と連携し、「デコ活」啓発を目的としたセミナー、ワークショップ、イベント出展を計6回実施し、計1,800名が「デコ活チャレンジ宣言」を行った。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、小・中学校への出前講座(30校)や市内高等学校、大学等による「STOP温暖化若者会議2024」の開催(6校1団体、35人参加)、建築事業者向け研修会などを実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国は、2025年2月に「地球温暖化対策計画」を改定し、2035年度、2040年度には、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減する新たな目標を設定した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人 工

- ・住宅から排出される温室効果ガスを削減するため、新たに、「うちエコ診断」を活用した住宅の省エネ化を啓発する事業を開始した。
- ・令和6年4月施行の改正気候変動適応法に基づき、「浜松市熱中症対策行動指針」を改定し、市、事業者、市民が一体となって行う具体的な取組を定めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人 工

- ・国の「地球温暖化対策計画」改定に伴い、「浜松市地球温暖化対策実行計画」についても見直しを行い、2040年度までの温室効果ガス削減目標や目標達成のために必要な施策などを策定する。
- ・住宅から排出される温室効果ガスを削減するため、建築士会や業界団体と連携し、住宅の省エネルギーと密接な関係にある断熱性能の重要性について広く啓発を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 04	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 001751000	事業 02	(担当課) カーボンニュートラル推進課	(責任者) 原田 憲治	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく、2030年度の市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で52%削減する目標達成に向けて、事業者や市民への支援などを通じて、「徹底した省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの最大限の導入」を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	I -1(5)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション								
事業とゴールの 関連性		「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、「徹底した省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの最大限の導入」を推進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	87,643	144,406	117,942	370,551	545,905	474,330
	決算	76,081	129,937	115,385	357,405	436,427	408,918
	国・県支出					165,000	217,192
	市債					131,300	
	その他	18,028	11,695	13,307	40,589	42,924	32,032
	一般財源	58,053	118,242	102,078	316,816	97,203	159,694
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		51,120	45,800	51,760	45,080	54,040	33,740
人工	正規	6.8	5.8	6.6	5.0	5.8	2.9
	再任用(31h)	0.9	0.9	1.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.7	0.7	3.6	4.8	4.8
年間経費(決算+A+B)		127,201	175,737	167,145	402,485	490,467	442,658

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	001751000	02	カーボンニュートラル推進課	原田 憲治	2025.7.1

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
再エネによる電力自給率(%)		目標	14.5	15	15.2	15.4	15.6	—
		実績	15.1	16.7	17.2	17.9	18.2	—
再エネ導入容量(MWh)		目標	725,000	750,000	760,000	770,000	780,000	810,000
		実績	753,930	836,219	856,557	894,673	907,453	2026.3頃確定
エネルギー(電力)自給率(%)	I-1(5) イ	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	21.5
		実績	15.8	17.0	17.0	18.2	18.5	2026.4頃確定
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	1
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況		目標	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画確定	計画確定
		実績	計画検討	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整
浜松市マイクログリッド事業の進捗状況		目標	実証	実装	実装	実装	実装	実装
		実績	実証→実装	実装	実装	実装	実装	実装
国民運動クールチョイスへの個人賛同数 (人)※2016年～累計、浜松市収集分、2024年度は、デコ活チャレンジ 宣言者数		目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
		実績	9,521	10,284	10,998	11,834	12,217	14,018
気候変動に対応した適応策の認知度(%)		目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
		実績	30.5	25.0	25.8	25.6	調査なし	調査なし
カーボンニュートラル達成事業者認定制度 認定事業者数 ※2023年度に制度変更		目標	28	28	28	29	29	15
		実績	34	37	33	29	11	8

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	001751000	02	カーボンニュートラル推進課	原田 憲治	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域と調和した適正な再生可能エネルギーの導入等の促進を目的とした「再エネ導入促進条例」の運用を行った。
- ・市、経済団体、産業支援機関、金融機関、地域新電力の7団体で構成される「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」により、脱炭素経営の3ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じた伴走支援を行った。
- ・計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入支援を行った。
- ・脱炭素経営支援融資を利用した市内事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料の一部を支援した。
- ・市民の創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、次世代自動車の購入に対する支援を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
 - ・「再エネ特措法」による太陽光発電の導入容量は、633,843kW(2024.12月現在)と引き続き全国市区町村の中でトップを維持した。
 - ・「再エネ導入促進条例」に基づき、発電事業者に対する地元住民への周知の徹底など、適正な導入の促進、維持管理の指導を行った。
 - ・国の交付金を活用し、地域企業の太陽光発電設備15件、蓄電池1件、高効率空調11件、高効率照明2件の導入に対し助成を行った。
 - ・3件の脱炭素経営支援融資商品を指定し、融資を実行した事業者13社について手数料を支援した。
 - ・エネルギー起源のCO2排出実質ゼロを達成した市内事業者8社を、「浜松市カーボンニュートラル達成事業者」として認定した。
 - ・市民が導入した太陽光発電599件、燃料電池68件、蓄電池923件、V2H対応型充電設備35件、太陽熱利用システム40件及びZEH建築404件、電気自動車購入222件に対し助成を行った。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 - ・国は、2025年2月の「エネルギー基本計画」改定時に、2040年度の電源構成における再エネ比率を4～5割程度とする見通しを示した。
 - ・国は、再生可能エネルギーの最大限の導入に寄与する系統用蓄電所の導入を後押ししており、今後、市内各所に建設される見込みである。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
小項目 /
事業費
人工

 - ・環境省の「重点対策加速化事業」に採択されたことから、5年間に渡り地域企業の再エネ・省エネ設備導入を支援していく。
 - ・事業者の脱炭素経営を支援するため、市が指定した脱炭素経営支援融資実行に伴う手数料の補助事業を開始した。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
小項目 /
事業費
人工

 - ・国の省エネ診断を活用した支援や「浜松脱炭素経営塾」を開講して専門人材の育成などに取り組む。
 - ・EVトラックを導入する市内物流事業者に対し、車両本体及び充電設備の購入費等を支援する。
 - ・事業所の屋根上などに設置する自家消費型の太陽光発電設備の導入支援を強化する。

(管理番号)									
2024年度	分野 04	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 001751000	事業 03	(担当課) カーボンニュートラル推進課	(責任者) 原田 憲治	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 市有施設脱炭素化推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市有施設のZEB化、照明のLED化、屋上等への太陽光発電設備の導入、公用車の電動化、再生可能エネルギー電力の調達などに全庁を挙げて取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(2)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション								
事業とゴールの 関連性		「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づいた基本方針を推進することで、施設運営、公用車利用に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						266,078
	決算						258,210
	国・県支出						
	市債						148,400
	その他						75,503
	一般財源						34,307
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							11,900
人工	正規						1.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							270,110

再エネ・省エネ推進事業
として実施

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市有施設における照明のLED化率(%)		目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
		実績	4.6	15.3	22.0	26.1	44.7	2025.8頃確定
市有施設の電気使用量(MWh)		目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	122,128	112,883	123,230	131,610	2025.8頃確定
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	001751000	03	カーボンニュートラル推進課	原田 憲治	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・指定管理施設(アイミティ浜松)の大規模改修にあわせて、ZEB化のための設計を行った。
- ・市有施設の蛍光灯照明などをLED化する工事を行った。
- ・PPA方式により、市有施設の屋上に太陽光発電設備を導入するとともに、小・中学校21校で公募を開始した。
- ・市有施設への太陽光発電の導入拡大に向けて、「次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)の導入可能性調査」を行った。
- ・市有施設で使用する電力について、実質再生可能エネルギー100%電力の調達を進めた。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023年度(直近の値)の市の事務事業から排出された温室効果ガスは185,864t-CO2となり、2013年度比16.5%減少した。
- ・北部協働センター、佐久間支所など、市有施設117ヶ所、5,873台の照明をLED化した。
- ・天竜区役所の屋上にPPA方式による太陽光発電設備(63kW)を導入した。
- ・次世代型太陽電池を優先的に設置する施設として、舞阪協働センター、平口スポーツ施設など、8施設を選定した。
- ・市有施設において、約36,000MWhの実質再生可能エネルギー100%電力を調達した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国は、「政府実行計画」を改定し、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減、2035年度までに65%削減、2040年度までに79%削減する目標を新たに設定した。
- ・「政府実行計画」では、太陽光発電設備が設置可能な建築物に2030年度約50%以上、2040年100%設置すること、代替可能な電動車がない場合等を除き2030年度までに全ての公用車を電動車にすること、LED照明の導入割合を2030年度までに100%にすることなどの目標を設定している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・コスト削減や事業採算性などを検討し、PPA方式による太陽光発電設備の導入を開始した。
- ・リース方式による照明のLED化について、他の施設にも展開するため、東・西・南行政センターなどにおける導入の可能性を検討した。
- ・市有施設から排出される二酸化炭素をオフセットするため、家庭用太陽光発電設備を活用したJ-クレジット創出プロジェクトを申請し、登録を受けた。
- ・国へのエネルギー使用量等の報告方法の合理化を図るとともに、各施設におけるエネルギー使用量の見える化を開始した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・市有施設6ヶ所に整備した電気自動車用充電設備を、初期投資、管理費の発生しない第三者所有形態により更新する。
- ・令和8年度からの本格的な公用車の電動化に向け、「公用車電動化方針」を策定し、全庁的な取組を開始する。

事業シート (事業名) 04 カーボンニュートラル推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

カーボンニュートラル推進事業本部の一般事務に関する経費(旅費、需用費など)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,991	3,766	3,621
	決算				2,312	3,094	3,336
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				2,312	3,094	3,336
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					11,900	11,900	15,400
人工	正規				1.7	1.7	2.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					14,212	14,994	18,736

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工